

1. 基礎情報

自治体名	宮崎県	
担当部署名	商工観光労働部 観光経済交流局 國際・経済交流課	
電話番号	0985-24-1132	
ホームページ	https://www.pref.miyazaki.lg.jp	

地域日本語教室の風景

在留外国人数	令和5年6月	8,781	人	住民基本台帳人口に占める割合	0.8	%
うち、国籍別上位3ヶ国の人數及び国籍名	1位 (ベトナム) 2,579 人	2,579	人	2位 (インドネシア) 1,390 人	1,390	人

2. 多文化共生に関する活発な取組や、独自性・先進性のある取組の内容

大分類	コミュニケーション支援	
小分類	行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備	
具体的な取組内容	取組のポイント 外国人住民等に対し、行政・生活全般に関する情報提供・相談対応を多言語で一元的に支援 外国人住民等が行政・生活全般に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、国や県、市町村、関係機関等と連携した情報提供・相談対応を多言語で一元的に行う相談窓口(みやざき外国人サポートセンター)を運営している。 【外国人住民等への情報提供】 生活情報や防災・災害情報などの多言語化を行い、ホームページ等を活用して情報を発信する。 【外国人住民等からの相談対応】 ① 窓口での相談対応 外国人住民等からの行政・生活全般に関する相談を対面・電話・メール等によりワンストップで受け付け、適切な情報提供及び関係機関への取次ぎを行う。 ② 法律・生活相談の実施 生活相談員等による生活相談、関係機関と連携した法律相談を実施する。 ③ 出張相談会の開催 必要に応じて、外国人住民等に対する出張相談会を県内各地で開催し、窓口への来所が難しい外国人住民等に対面での相談対応を行う。	

大分類	コミュニケーション支援	
小分類	日本語教育の推進	
具体的な取組内容	取組のポイント コーディネーターを配置し、地域や外国人のニーズを踏まえた日本語教育の実施 外国人住民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、地域における日本語教育を推進するコーディネーターを配置し、地域や外国人のニーズを踏まえた日本語教育等を実施している。 【日本語教育体制の構築】 ① 総括コーディネーター・地域コーディネーターの配置 ② 総合調整会議、ひなたにほんご交流会の開催 【県内各地域における日本語教育の実施】 ・市町村における地域日本語教室への支援 市町村単独での地域日本語教室の継続または開設が困難な市町村に対し、ノウハウの提供や支援を行う。 【日本語教育人材の育成】 本県に在住する日本語学習支援を行う人材の育成とスキルアップを図るため、講座や研修を実施する。	